

土木工事現場必携の 改定概要

(R4.4.1 改定)

土木工事現場必携の主な改定点

第1章 一般事項

1-4 工事等の施行

(3) 監督

新規追加

書面

工事打合せ簿等の伝達物をいい、情報共有システムを用いて作成され、指示、承諾、協議、提出、報告、通知が行われたものを有効とする。ただし、やむを得ず、情報共有システムを用いない場合は、発行年月日を記載し、記名したものを有効とする。

土木工事現場必携の主な改定点

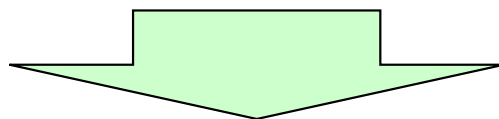
第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

9-4-1 「軽微な変更等」の設計変更を行う場合の概算金額の通知

この変更概算金額（及び延長必要日数）については、あくまでも概算値によるものであり、後日の変更契約に係る参考値として位置付けるものである。

概算金額 約 △△百万円増の見込み
（本金額は、直接工事費を計上し、落札率は反映していない金額である）



改定

この変更概算金額（及び延長必要日数）については、変更契約額を拘束するものではなく、後日の変更契約に係る参考値として位置付けるものである。

概算金額 約 △△百万円増の見込み

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

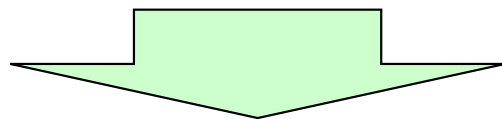
9-5 履行報告

9-6 休日又は夜間作業届けの通知（現道上の工事）

9-7 工期変更の事前協議

メールによる報告・通知

提出部数：専任及び主任監督員へ送信（PDF）



改定

情報共有システム使用を基本とする

提出部数：2部（処理・回答後、双方が各1部保管）

情報共有システムを使用する場合は、別途紙に出力して提出しないものとする。

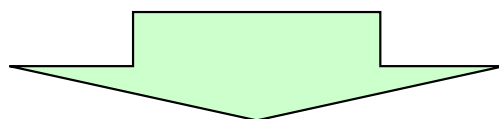
土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

21. 大気汚染防止法(参考様式1、参考様式2)

※解体等工事の事前調査の義務付けの詳細については「大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行等について（平成26年8月1日）」及び「大気汚染防止法の一部を改正する法律に係る対応について（平成26年8月1日）」によるものとする。



改定

※解体等工事の事前調査の義務付けの詳細については「大気汚染防止法の一部を改正する法律に係る対応について（令和3年7月28日）」によるものとする。

参考様式1～2（様式改定）

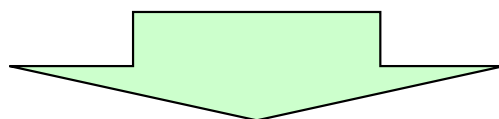
土木工事現場必携の主な改定点

第3章 施工関係

3-3 施工管理表

段階確認一覧表

| | | | | |
|--------|--|------------------|-----------------------|-------------------------|
| 鋼板巻立て工 | | フチング 定着アンカー穿孔完了時 | 施工状況の適否、設計図書との対比、深さ | 一般：全数 重点：全数 |
| | | 鋼板建込み完了時 | 建込み状況、設計図書との対比、使用材料 | 1回/1橋脚 |
| | | 現場塗装完了時 | 施工状況の適否、塗膜厚、使用材料及び使用量 | 一般：1回/1工事 重点：1回/1ロット |



改定

| | | | | |
|--------|----------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 鋼板巻立て工 | フチング 定着アンカー穿孔工 | フチング 定着アンカー穿孔完了時 | 施工状況の適否、設計図書との対比、深さ | 一般：全数 重点：全数 |
| | 鋼板取付工、固定アンカー工 | 鋼板建込み固定アンカー完了時 | 建込み状況、設計図書との対比、使用材料 | 1回/1橋脚 |
| | 現場溶接工 | 溶接前 | 施工状況の適否、設計図書との対比、溶接部の適否 | 一般：1回/1工事 重点：1回/500㎡ |
| | | 溶接完了時 | | |
| 現場塗装工 | 塗装前 | 施工状況の適否、塗膜厚、使用材料及び使用量 | 一般：1回/1工事 重点：1回/500㎡ | |
| | 塗装完了時 | | | |

土木工事現場必携の主な改定点

第5章 各種様式

5-1 契約関係様式

監理技術者兼務届

改定

| 監理技術者の氏名 | | |
|---|------------|-----------------|
| 施工中の工事 | 発注機関名 | |
| | 工事名 | |
| | 路線等の名称 | |
| | 工事場所 | |
| | 当初請負代金額 | |
| | 監理技術者補佐の氏名 | |
| | 工期 | 年 月 日から 年 月 日まで |
| 新たに契約した工事 | 発注機関名 | |
| | 工事名 | |
| | 路線等の名称 | |
| | 工事場所 | |
| | 当初請負代金額 | |
| | 監理技術者補佐の氏名 | |
| | 工期 | 年 月 日から 年 月 日まで |
| (添付書類) ・各工事の施工場所を記入した地図(縮尺 1/100,000 以上、各工事が同一建設事務所管内でない場合は工事現場間の距離を記したもの) ・各工事の CORINS の写し等 ・監理技術者の職務を適正に遂行できることが確認できる書類 ・監理技術者補佐が担う業務等を記載した書類 | | |

- 注1 現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。
- 2 現に施工中の工事について新たに監理技術者補佐を配置する場合は、当該監理技術者補佐の経歴書を添付すること。その場合の経歴書の取扱いについては、現場代理人等通知書の例による。
- 3 監理技術者の職務を適正に遂行できることが確認できる書類は、監理技術者の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立ち会い等及び監理技術者と監理技術者補佐との間の連絡体制について示したものであること。(様式は任意)

土木工事現場必携の主な改定点

第6章 資料

改定

以下の資料を改定

- 施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き(案)
- 土木工事安全施工技術指針
- 建設副産物適正処理推進要綱
- 騒音・振動の規制のあらまし
- 公的機関等一覧表（名称変更・新規追加）
- 建設工事検査要領、土木工事検査基準、建設工事成績評定要領、建設工事成績評定結果閲覧要領